

久留米市セーフコミュニティ現地審査 スケジュール（案）

3. 協議事項（2）①

場所：久留米シティプラザ大会議室

R5.4.13時点

	7月31日（月）	8月1日（火）
9:00	<p>全体概要 〈9:00～10:00〉</p>	<p>⑤交通安全対策委員会 〈9:00～10:00〉</p>
10:00	<p>外傷等動向調査委員会 〈10:15～11:15〉</p>	<p>⑥防犯対策委員会 〈10:15～11:15〉</p>
11:00	<p>①児童虐待防止対策委員会 〈11:30～12:30〉</p>	<p>⑦DV防止対策委員会 〈11:30～12:30〉</p>
12:00	<p>昼食</p>	<p>昼食</p>
13:00	<p>市内視察 〈90分〉 ※移動含む</p>	<p>⑧自殺予防対策委員会 〈14:00～15:00〉</p>
14:00	<p>②防災対策委員会 〈15:00～16:00〉</p>	<p>審査員ミーティング 〈15:10～15:50〉</p>
15:00	<p>③学校安全対策委員会 〈16:15～17:15〉</p>	<p>審査員講評 〈16:00～17:00〉</p>
16:00	<p>④高齢者の安全対策委員会 〈17:30～18:30〉</p>	
17:00		
18:00		

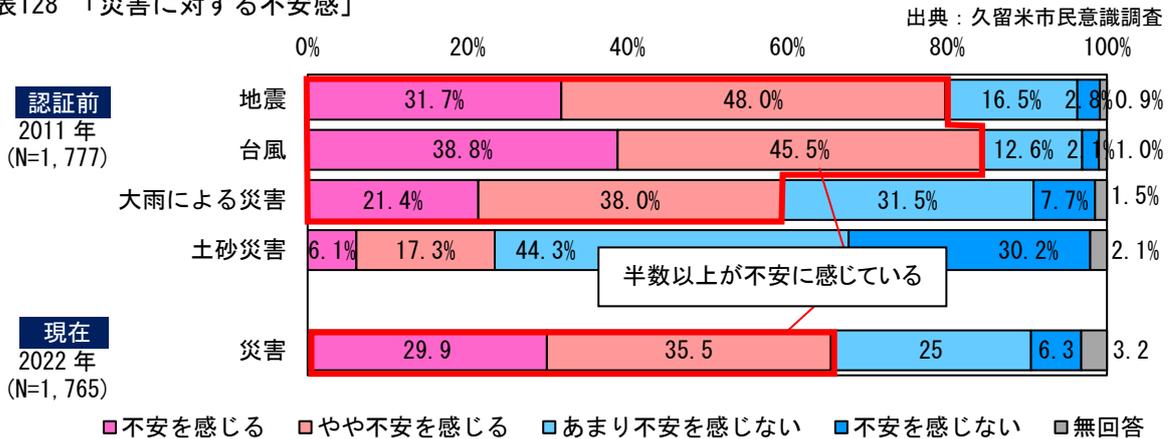
(8) 防災対策委員会

近年、各地で発生する地震や台風、集中豪雨などの被害により市民の自然災害に対する関心や不安は高まっており、日頃から家庭や地域で自助・共助の備えを行うことが重要であることから、防災対策委員会では「地域防災力の向上」に重点を置いて取り組みを進めています。

【図表 52】 【図表 54】 【図表 55】

アンケート調査によると、市民の半数以上が「災害に対する不安感」を持っています。

図表128 「災害に対する不安感」

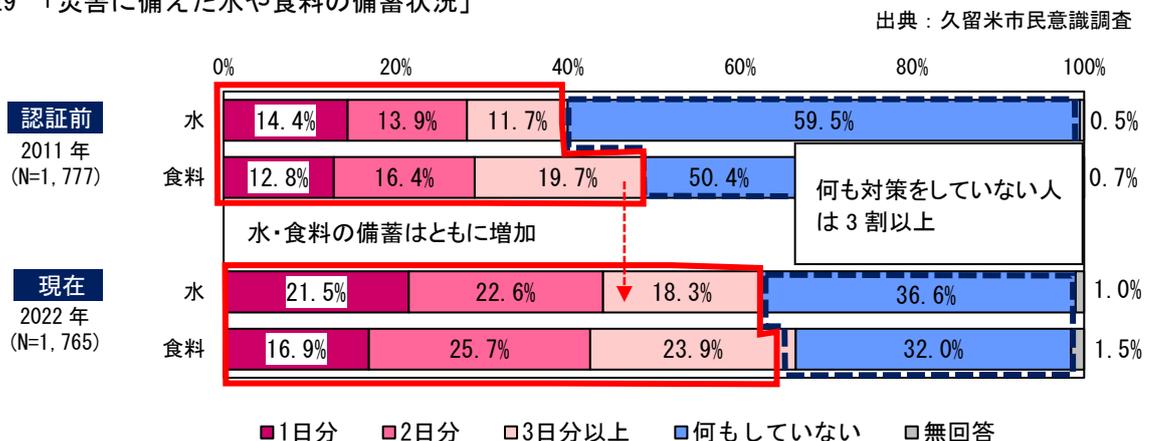


(市民に「住んでいる地域で、災害にあうかもしれない不安を感じるか」についてアンケート)
 ※2011年の調査では、災害の種類ごとに調査しているが、2022年は「災害」とまとめて調査を実施。

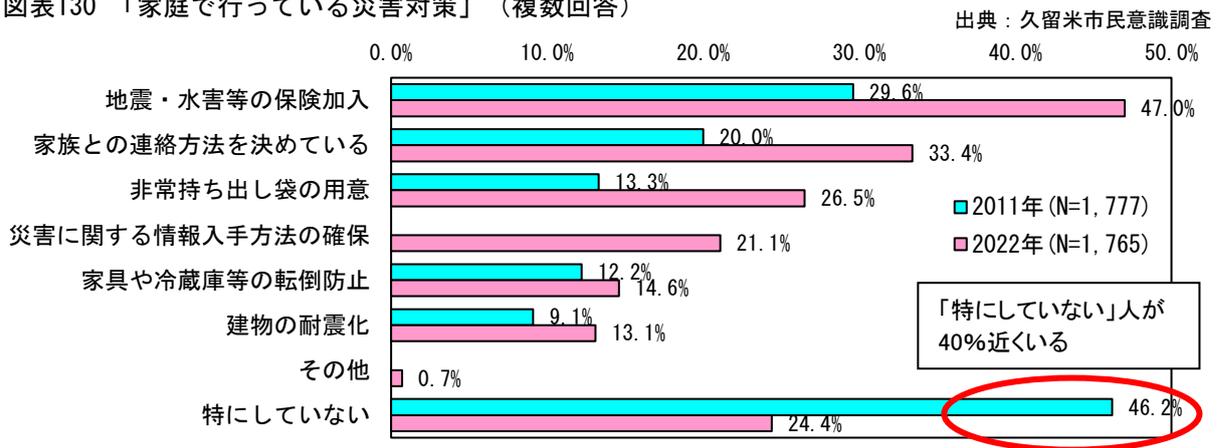
災害に備えて「水」を1日分以上備蓄している人は、2011年の40.0%から2022年の62.4%に増加しています。「何もしていない」という人は、2022年はやや改善しているものの、なお3割以上いる結果となっています。

また、家庭で行っている災害対策についても、「特にしていない」という人は2011年の46.2%から2022年の24.4%に減少しており改善も見られますが、2割以上の人は家庭での災害対策をしていないという結果から、災害に対する不安は高い一方で、防災に対する備えの意識は低いという状況が見受けられます。

図表129 「災害に備えた水や食料の備蓄状況」

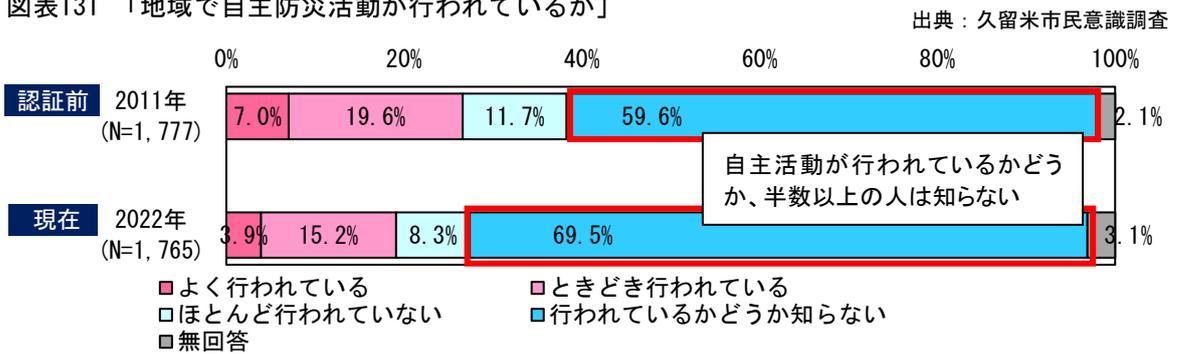


図表130 「家庭で行っている災害対策」（複数回答）



アンケートに答えた半数以上の人が、自分の住んでいる地域で自主防災活動が行われているか知らないと回答しています。

図表131 「地域で自主防災活動が行われているか」



(市民に「住んでいる地域で、自主防災活動が行われているか」についてアンケート)

過去に発生した大規模な地震や豪雨の状況を見ると、高齢者などが犠牲になる割合が高くなっています。

図表 132 大規模災害時の犠牲者の状況

	死者・行方不明者(A)	うち高齢者(B)	B / A
阪神淡路大震災 (1995)	5,470	3,071	56.1%
新潟県中越地震 (2004)	68	45	66.2%
東日本大震災 (2011)	15,331	10,085	65.8%
熊本地震 (2016)	50	16	32.0%
豪雨災害 (2004~2014)	709	324	45.7%

高齢者が犠牲になる割合が30~60%以上と高い

課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題		方向性	No.	取組（5年前）	見直し	No.	取組（現在）
地域防災力の向上	客観的	① 多くの市民が災害に対する不安を抱えている【図表 128】	自主防災活動の活性化	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	⇒ 継続	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施 [対応する課題:①②③④]
		② 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である。【図表 129、130】						
		③ 共助の取り組みに地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない【図表 131】						
	主観的	④ 災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である		2	防災に精通しているリーダーの育成	⇒ 継続	2	防災に精通しているリーダーの育成 [対応する課題:①④⑤]
		⑤ 自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要						
	客観的	⑥ 大規模災害時には、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい【図表 132】	災害時要援護者支援プランの推進	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供	⇒ 継続	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供 [対応する課題:④⑥⑦]
	主観的	⑦ 避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない		4	避難行動要支援者個別支援計画作成	⇒ 継続	4	避難行動要支援者個別支援計画作成 [対応する課題:④⑥⑦]
		⑧ 避難行動要支援者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある		5	地域の避難計画の作成	⇒ 見直し	5	46 校区中 45 校区が自主防災マニュアルを策定 今後はそのマニュアルを活かした啓発や訓練を実施 [No.1 と統合]

【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が災害に対する不安を抱えている 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である 共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない 					
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である					
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)						
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発や、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。						
対象者	市民						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタなどのイベント参加、啓発物配布 各委員が所属団体内において研修等の実施 						
5年間の活動内容	<p>○防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙面版ハザードマップに加えて、新たにWEB版ハザードマップの運用を開始 避難情報配信サービスの運用を開始 防災とボランティア週間において防災啓発パネルを展示 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 <p>○自主防災研修・訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年間で389回実施し、19,307名が参加(2023.3月末現在) 外国人の方や視覚障害者の方などに向けた啓発も実施。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>防災啓発 パネル展示</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>外国人への 防災訓練</p> </div> </div>						
質的成果	WEB版ハザードマップや避難情報配信サービスなどの運用開始で、自助の取り組みへの啓発に繋がった。						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	①自主防災研修の実施回数	回	113	159	25	40	52
	②防災訓練の参加者数	人	6,159	8,216	886	1,603	2,443
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	—	19.1	—
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	—	66.5	—
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	37.9	38.2	—	40.5	—

【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要 						
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。							
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成し、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。							
5年間の活動内容	<p>○校区全体のマネジメントをおこなう防災士、自治会のマネジメントをおこなう防災リーダーの養成をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成数：157名、防災リーダー養成数：298名 <p>○防災士、防災リーダー、自主防災組織の役員の防災スキルの向上を目的に、防災スキルアップ研修会を実施。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、2021年、2022年はオンラインで実施したが、2018年は79名だった参加者が2021年は377名まで増加した。</p>							
								防災リーダー研修会の様子
質的成果	防災士や防災リーダー、自主防災組織が中心となって校区の防災訓練が実施された。							
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
活動指標	①自主防災リーダー研修の実施回数	回	—	2	2	2	2	
	②参加者数	人	—	59	145	224	298	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	—	19.1	—	
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	—	1	—	—	—	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	37.9	38.2	—	40.5	—	

【地域防災力の向上】8-③ 避難行動要支援者名簿の登録促進

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない 					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿制度の認知度を高める ・災害時要援護者名簿登録者数を増やす 						
内容	名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、避難行動要支援者名簿の登録対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対象者	<p>【避難行動要支援者】 次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティフェスタなどの啓発イベントでの周知活動への協力 						
5年間の活動内容	<p>○避難行動要支援者名簿制度の周知・啓発・登録促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区の名簿差し替え時に登録促進の協力を依頼 ・防災リーダー研修会や校区の説明会等で制度を説明し、登録促進の協力を依頼 ・新規名簿登録対象者等への登録案内を送付（約200件/年） ・他団体が実施する研修会や防災スキルアップ研修会等において名簿制度を説明 ・民生委員による在宅高齢者基礎調査時に必要な方への登録促進 						
					民生委員による訪問の様子		
質的成果	地域からの情報等により、長期入院中の方や介護施設に入所した方などを名簿から削除し、名簿の精度を高めた。						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	① 避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数	回	—	67	67	64	81
	①の参加者数	人	—	1,326	858	1,053	1,448
【短期】認識・知識	避難行動要支援者名簿の認知度 [SC実態調査]	%	—	—	—	14.4	
【中期】態度・行動	避難行動要支援者名簿の登録率	%	49.86	50.11	48.08	40.56	集計中
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	37.9	38.2	—	40.5	

【地域防災力の向上】8-④避難行動要支援者個別支援計画の充実

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない 						
目標	地域の避難支援等関係者による避難行動要支援者の情報の共有と個別支援計画の具体化							
内容	災害時の避難行動要支援者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。							
対象者	<p>【避難行動要支援者】 次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	図上訓練実施の際に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力							
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○個別支援計画の具体化 ・名簿を活用した図上訓練の実施（全46校区で実施済） ・未実施校区について、支え合い推進会議等での働きかけ ・一部図上訓練のオンライン開催（コロナ禍） ・多様な主体と連携した「災害時マイプラン」の取り組み 出前講座「自分でつくる災害時マイプラン」の実施 民生委員や地域団体との協働による作成 民間の相談支援専門員等による作成 							 <p>災害時マイプラン作成の様子</p>
質的成果	自力避難が困難な高齢者や障害者の名簿を活用して、地域の支援者が地図上で行う避難訓練（図上訓練）に加え、当事者自らや、民生委員や福祉専門職などと連携し、要支援者の避難についての計画（災害時マイプラン）を立てる取り組みを開始した。							
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
活動指標	① 名簿を活用した図上訓練実施校区数（46校区中）	校区	14	15	9	9	19	
	名簿を活用した図上訓練実施回数（年毎）	件	14	16	16	13	28	
【短期】認識・知識	図上訓練で個別支援の認識を高め、計画充実に取り組んだ参加者数	人	765	936	528	447	1,140	
【中期】態度・行動	継続的な図上訓練実施校区数（2年に1回以上）	件	14	20	18	11	20	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	37.9	38.2	—	40.5		



久留米市セーフコミュニティ 防災対策委員会



発表日 2023年 12月21日
発表者 防災対策委員会委員長
所 属 久留米市校区まちづくり連絡協議会 古賀 文雄

1-1.防災対策委員会の設置の背景

★客観的データ



筑後川浸水ハザードマップ



道路冠水注意マップ



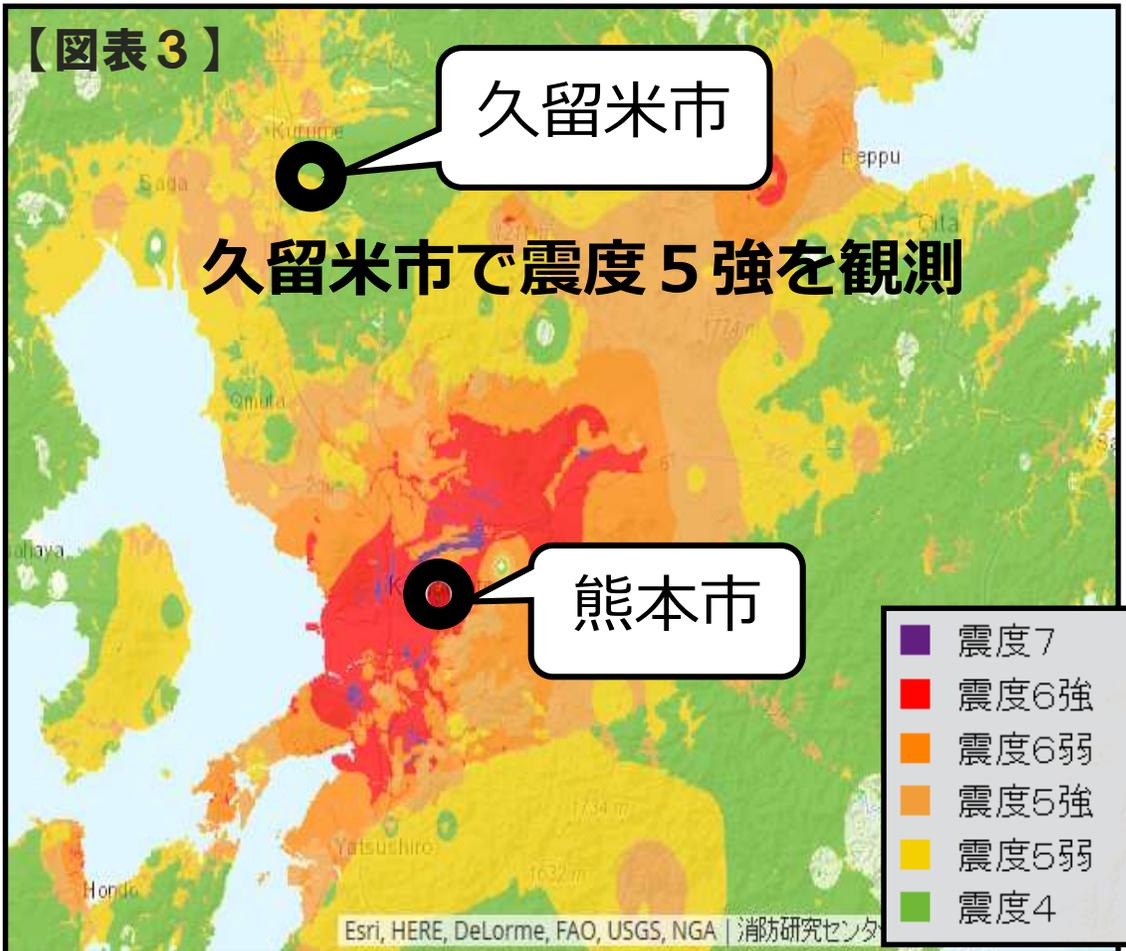
- ・ 浸水想定エリアは久留米市内の広範囲に及ぶ
- ・ 4年連続、内水氾濫に見舞われている

1-2.防災対策委員会の設置の背景

【地震】熊本地震の発生

2016年4月14日(前震)・16日(本震)

【図表3】



【地震】九州北部の活断層

(出典：地震調査研究推進部)

【図表4】



- ① 小倉東断層
- ② 福智山断層
- ③ 西山断層帯
- ④ 宇美断層
- ⑤ 警固断層帯(南東部)
- ⑥ 日向峠一小笠木峠断層帯
- ⑦ 水縄断層帯
- ⑧ 佐賀平野北縁断層帯
- ⑨ 別府一万年山断層帯
- ⑩ 雲仙断層帯
- ⑪-1 布田川断層帯
- ⑪-2 日奈久断層帯

1-1.防災対策委員会の設置の背景

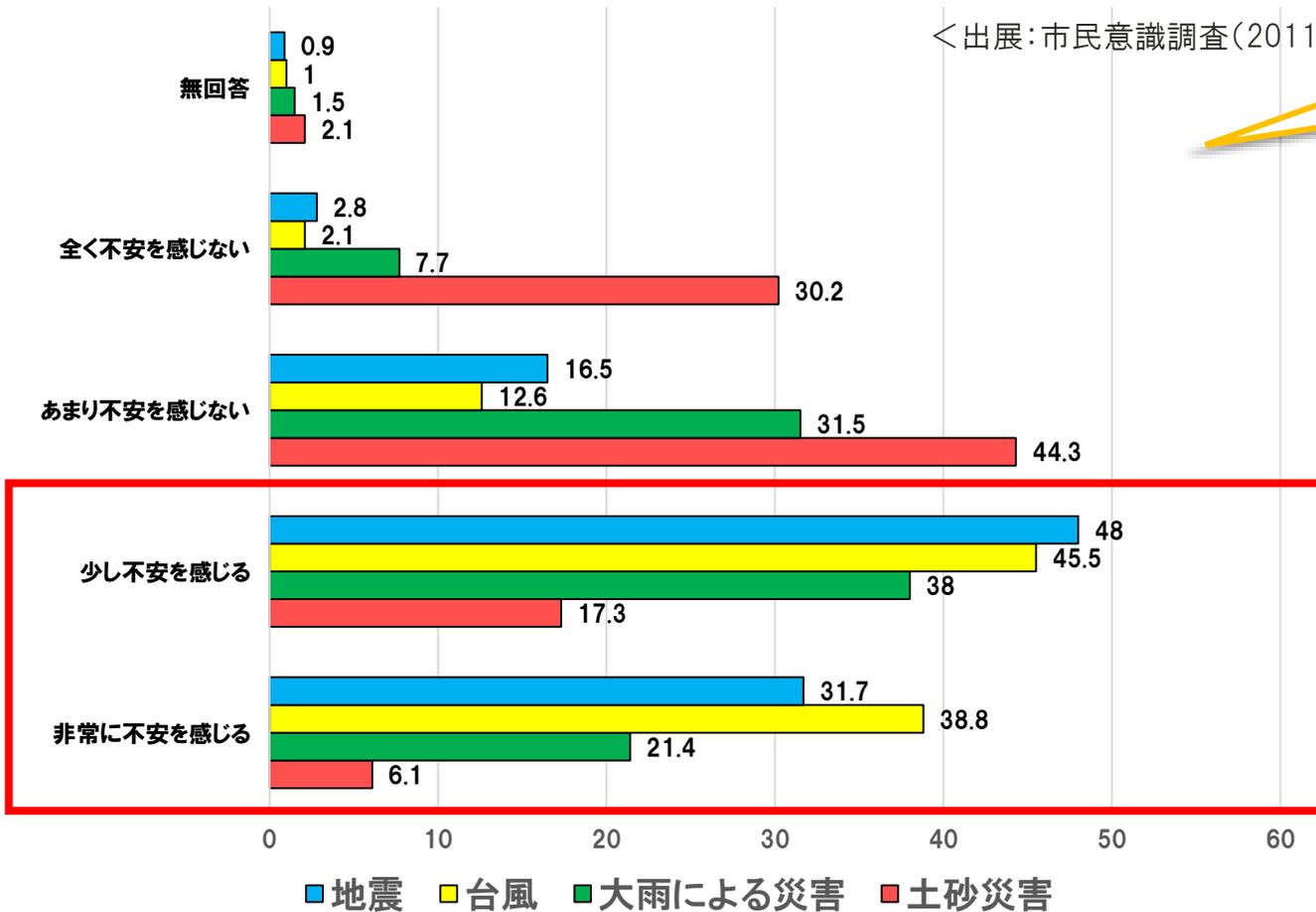
★客観的データ

＜2011年取り組み開始時＞

災害に対する不安感

【図表5】

＜出展：市民意識調査(2011年)＞



市民の災害に対する不安感が高い

不安感を減らすため
取り組みの強化が必要

セーフコミュニティで
災害に備える！

1-2.防災対策委員会の設置の背景

大規模災害時には行政による支援や、水や食料の調達が行き届かない



① 2011年 東日本大震災



② 2020年 台風10号
避難所の様子



③ 2012年 九州北部豪雨

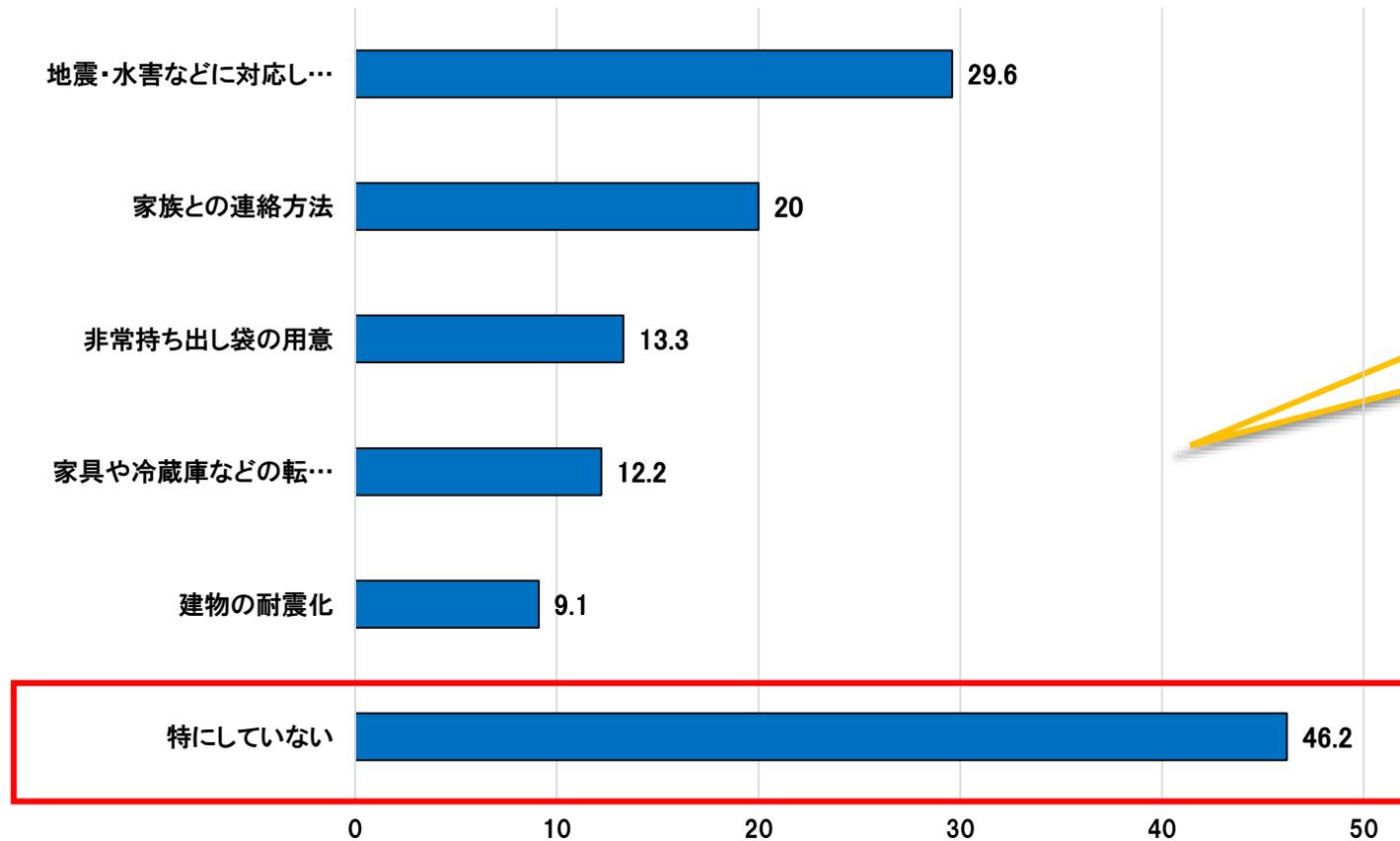
1-3.防災対策委員会の設置の背景

★主観的データ

<2011年取り組み開始時>

災害に備えた対策

【図表6】



市民の多くは
災害に不安を感じている！

しかし、市民の半数近くが災害に
対する対策をとっていない

協働で防災力の向上に取り組む
ことで市民の安心感が高まる！

2012年(H24)3月
防災対策委員会設置

<出展:市民意識調査(2011年)>

2.防災対策委員会の構成メンバー（2022年現在）

【図表7】

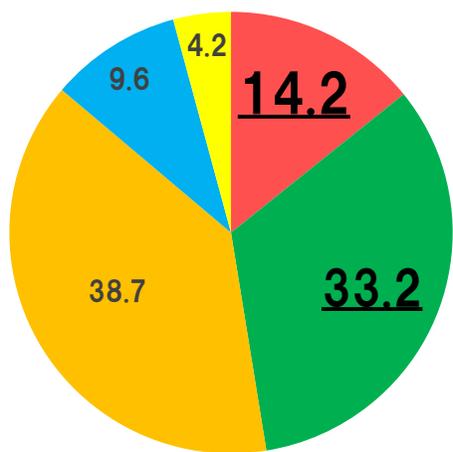
区分	NO.	所属
関係団体	1	久留米市校区まちづくり連絡協議会
	2	久留米市民生委員児童委員協議会
	3	福岡県防災士ネットワーク久留米支部
	4	久留米市消防団
	5	（社福）久留米市社会福祉協議会
警察	6	久留米警察署（警備課）
消防	7	久留米広域消防本部（救急防災課）
行政機関	8	久留米市健康福祉部地域福祉課
	9	久留米市総務部防災対策課

3-1.データに基づく課題

<出展:市民意識調査(2021年)>

災害に対して不安を感じている人は増加している

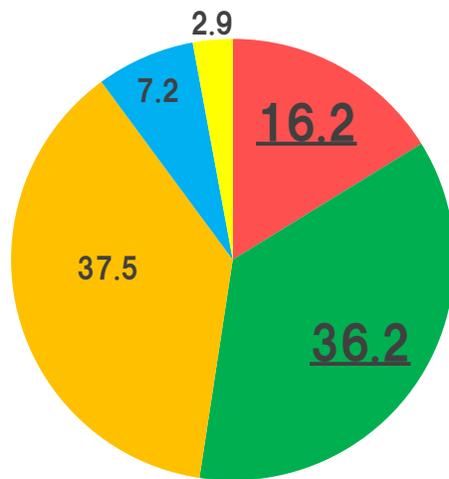
2014年度 【図表8】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

不安を感じている人の割合
47.4%

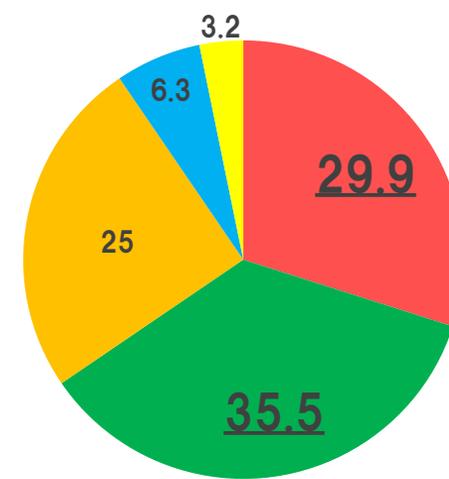
2017年度 【図表9】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

不安を感じている人の割合
52.4%

2021年度 【図表10】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

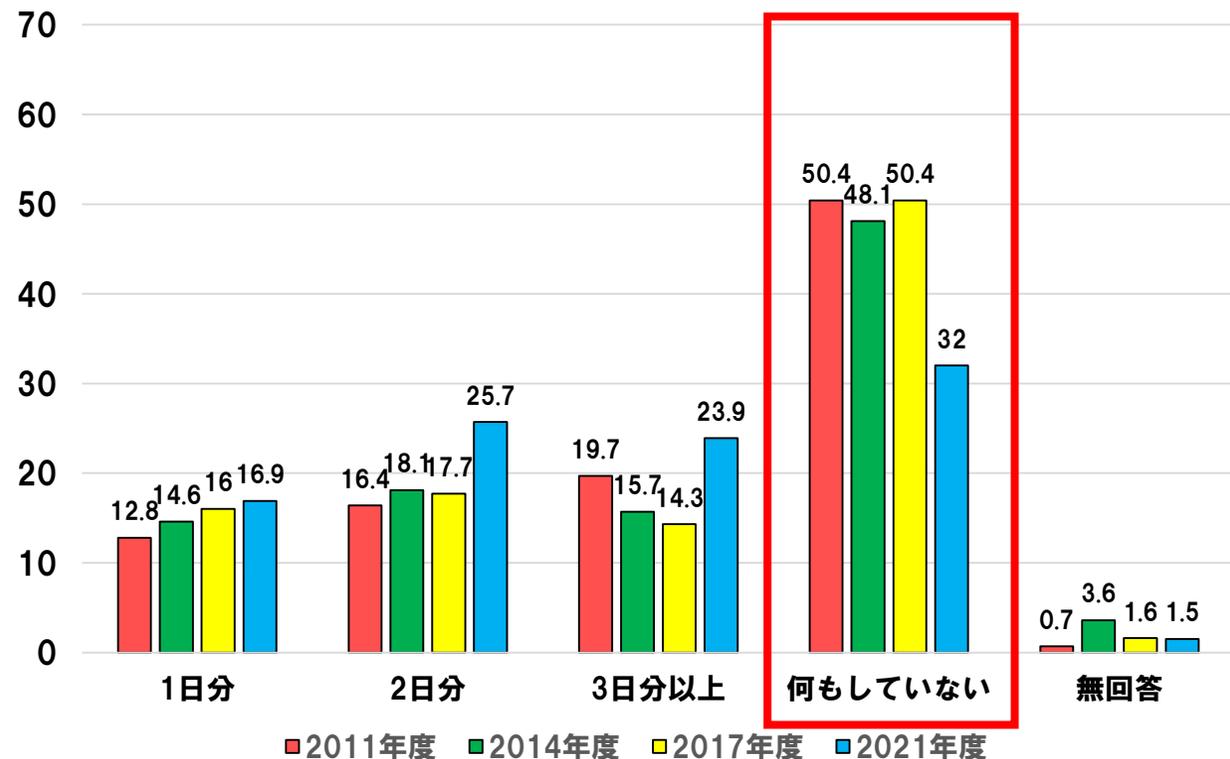
不安を感じている人の割合
65.4%

3-2.データに基づく課題

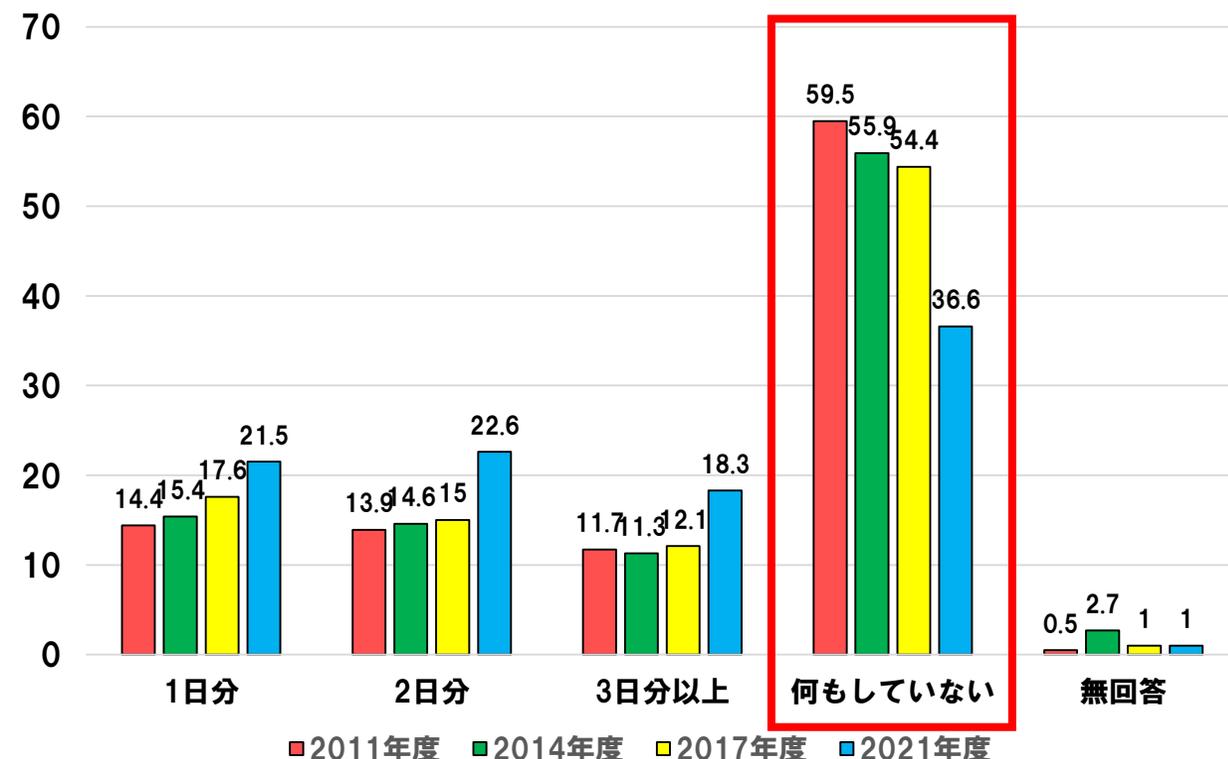
<出展:市民意識調査(2021年)>

頻発する災害を受け徐々に上昇はしているものの、
水・食料の備蓄は「何もしていない」人の割合はまだ多い

水の備蓄状況 【図表11】



食料の備蓄状況 【図表12】

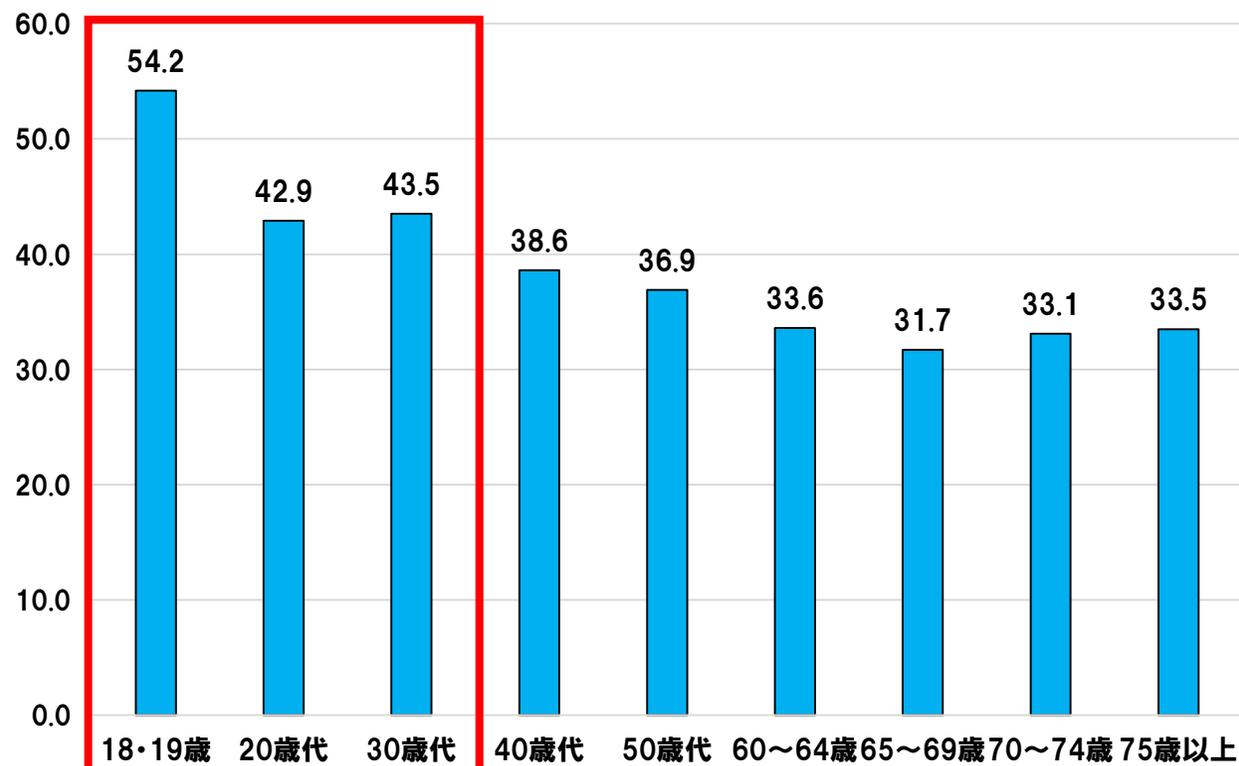


3-3.データに基づく課題

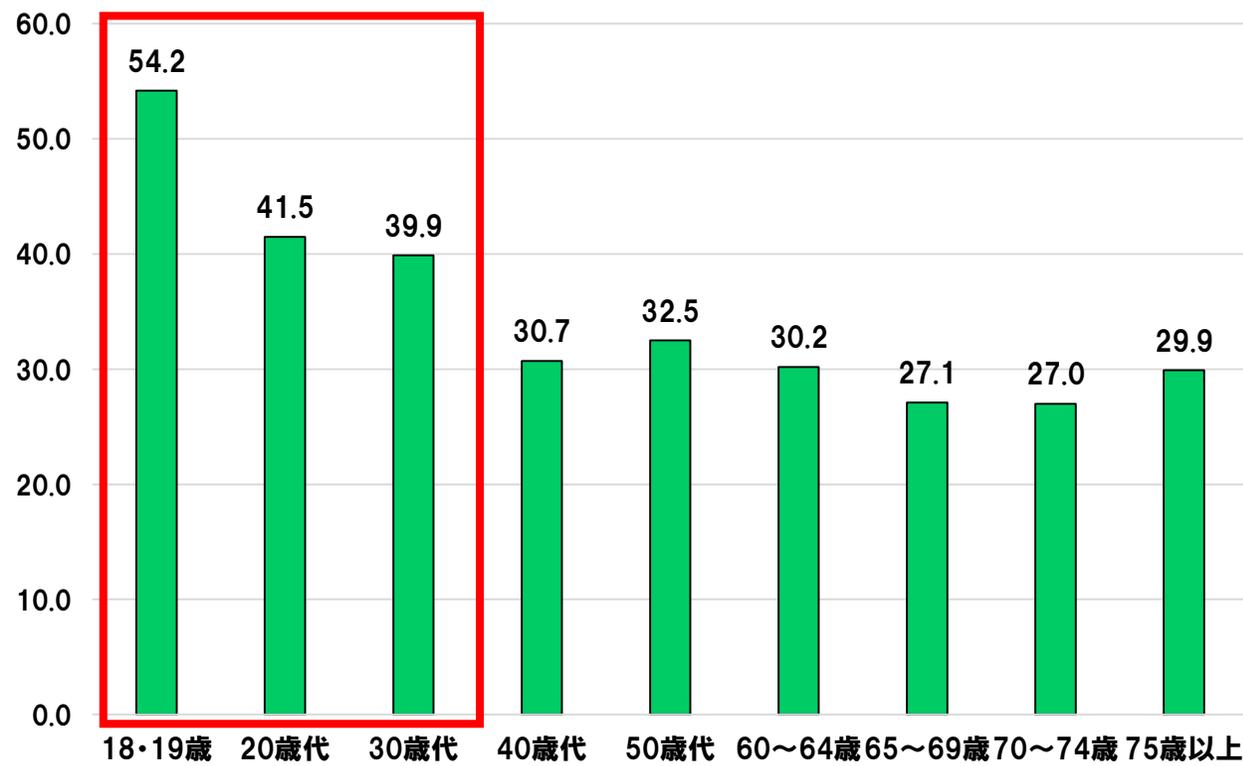
<出展:市民意識調査(2021年)>

年代別に見ると、水・食料ともに備蓄をしていないのは若い世代が上位3位を占めている

年代別の水の備蓄をしていない状況 【図表13】

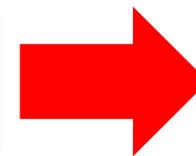


年代別の食料の備蓄をしていない状況 【図表14】



3-4.データに基づく課題

近年、避難が必要な災害の増加により、避難者数も増加傾向



行政だけでは
対応が困難

災害における避難者数

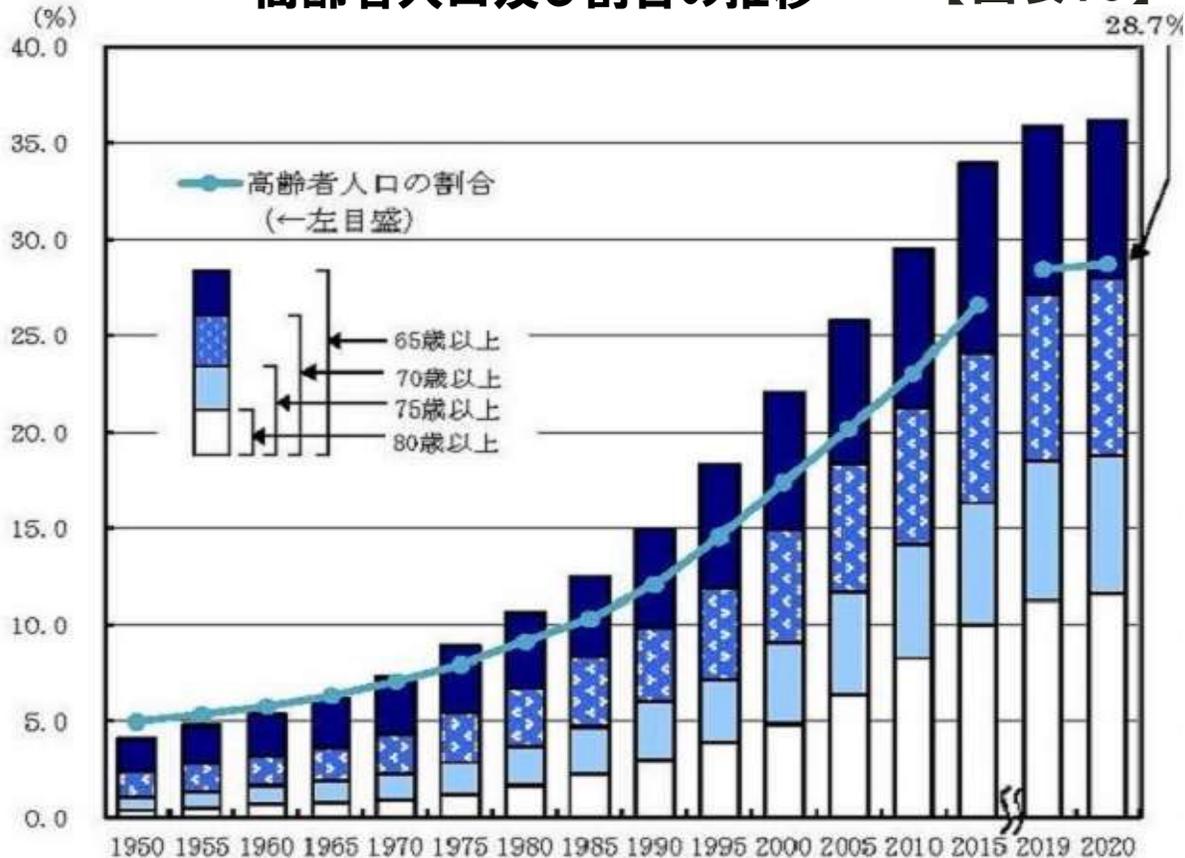


3-5.データに基づく課題

<出展:総務省統計局(2020年)>

日本における高齢者の割合

高齢者人口及び割合の推移 【図表16】



高齢者人口の割合(上位10か国) 【図表17】

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12586	3617	28.7
2	イタリア	6046	1409	23.3
3	ポルトガル	1020	232	22.8
4	フィンランド	554	125	22.6
5	ギリシャ	1042	232	22.3
6	マルティニーク	38	8	21.7
7	ドイツ	8378	1817	21.7
8	ブルガリア	695	149	21.5
9	マルタ共和国	44	9	21.3
10	クロアチア	411	87	21.3

3-5.データに基づく課題

自力避難が困難な高齢者や障害者(避難行動要支援者)の現状

東日本大震災では・・・

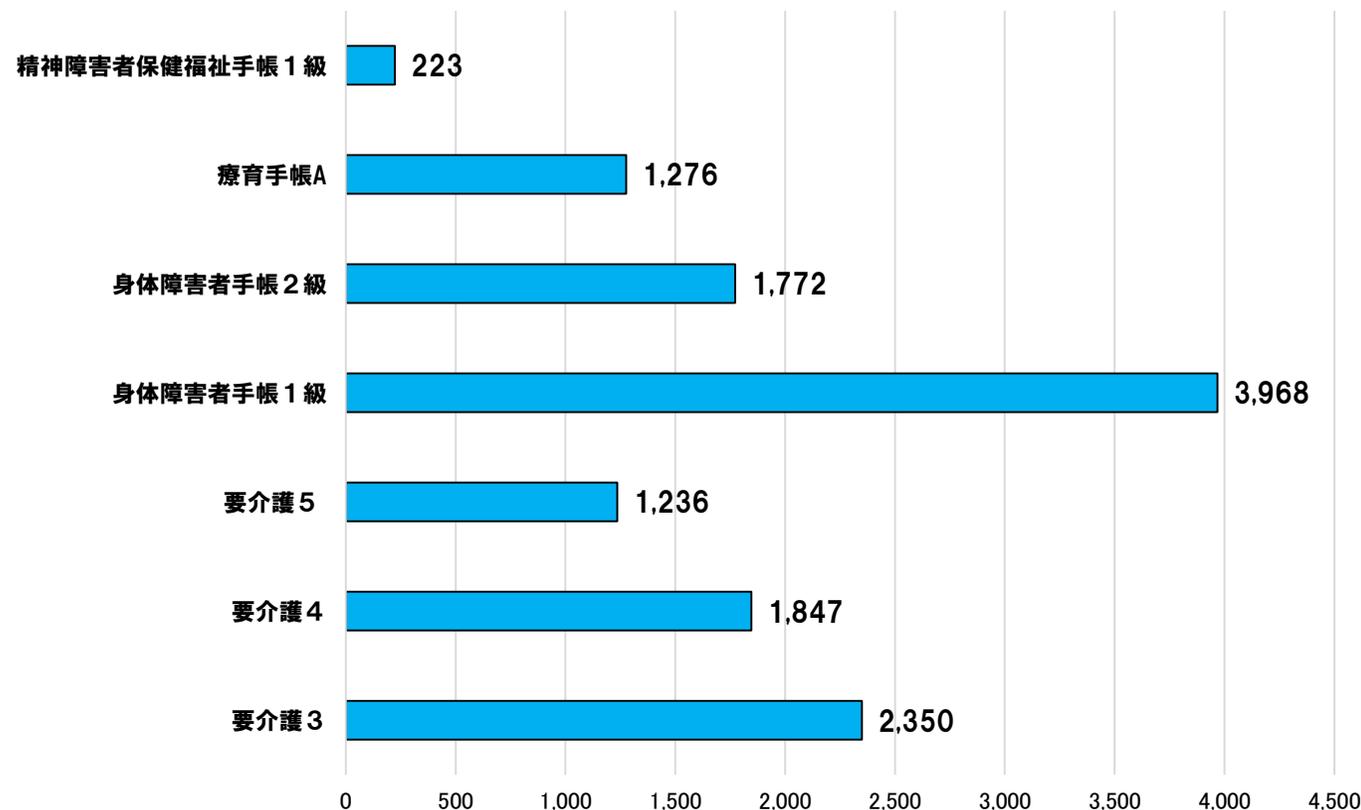
- ・ 被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者が約6割
- ・ 障害者の死亡率は、被災住民全体の死亡率の約2倍



- ・ 自力による避難が困難な方は災害の犠牲になりやすい
- ・ 地域で避難する仕組みが必要

避難行動要支援者数

合計12,672人 【図表18】



4-1. 課題解決のための目標と具体的施策

課題

目標

具体的施策

①災害に対する不安を感じているが、家庭内の対策が不十分【図1、2】

自助・共助の防災知識を高める

①定期的な防災研修・訓練・啓発の実施【自助】

②災害時には行政機関だけでは対応が困難【図3】

地域住民の先頭に立つ防災スキルを持ったリーダーが必要

②防災に精通している防災リーダーの育成と活用【共助】

4-2. 課題解決のための目標と具体的施策

課題

目標

具体的施策

③避難行動要支援者の把握ができなければ支援が行き届かない【図4】

要支援者名簿登録者数を増やす

③避難行動要支援者名簿の登録促進

④支援する人や避難計画等が具体的に決まっていない地域がある

要支援者情報の共有と個別支援計画の具体化

④避難行動要支援者個別支援計画の充実

5-1. レベル別の対策

目 標	ソフト対策				ハード対策
	分類	国県レベル	市レベル	地域レベル	
自助・共助の防災意識の高揚	教育・啓発		イベントにおける啓発 出前講座 総合防災訓練	出前講座への参加	<div style="background-color: #ff4d4d; border-radius: 20px; padding: 20px; text-align: center; color: white;"> <p>【行政】 流域治水 プロジェクト の設置</p> </div>
	規制		【SC】 防災研修・訓練・啓発の実施		
	環境整備	災害対策基本法	地域防災計画の策定		
地域住民の先頭に立つ防災スキルを持ったリーダーが必要	教育・啓発		自主防災研修・訓練の実施 防災士・防災リーダーが地域で活躍できる体制の検討	防災士・防災リーダー養成講座への参加	
	規制		【SC】 防災に精通するリーダーの育成		
	環境整備	災害対策基本法	防災リーダー研修会の実施 防災士資格取得費用の助成 防災スキルアップ研修会の実施		

5-1. レベル別の対策

目 標	対 策			
	分類	国県レベル	市レベル	地域レベル
要支援者名簿登録者数を増やす	教育・啓発		出前講座（要支援者制度） 校区まちづくり連絡協議会等での説明	出前講座への参加 研修会等への参加
	規制	【SC】避難行動要支援者名簿の登録促進		
	環境整備	災害対策基本法	避難行動要支援者名簿作成・配布 登録対象者への案内文書送付	要支援者への登録勧奨
要支援者情報の共有と個別支援計画の具体化	教育・啓発		名簿を活用した図上訓練の実施 出前講座（自分でつくる災害時マイプラン）	図上訓練への参加 出前講座への参加
	規制	【SC】避難行動要支援者個別支援計画の充実		
	環境整備	災害対策基本法	専門職による災害時マイプランの作成 支援	要支援者への日頃からの見守り・声掛け・災害時の避難情報の伝達

6-1. 具体的施策の紹介・成果

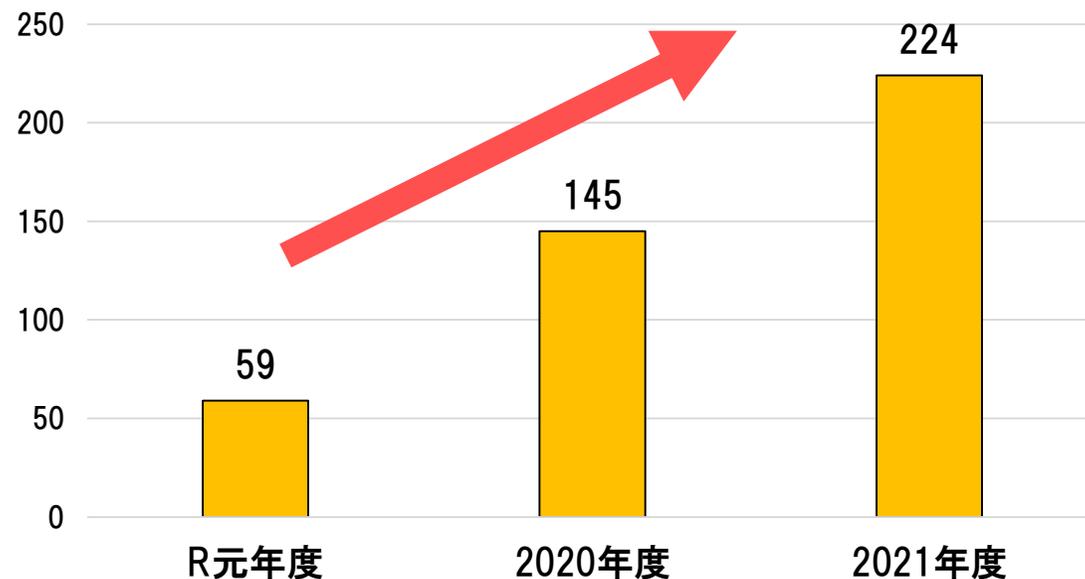
①防災リーダーの育成



平日・休日の2コースで実施
4つのカリキュラムを受講

久留米市独自のカリキュラムで 防災リーダー養成講座を実施

防災リーダー養成人数(のべ人数)【図表19】



6-2. 具体的施策の紹介・成果

②流域治水推進プロジェクトチーム（行政）の設置と地域との協働

4年連続で広範囲に河川の溢水や内水氾濫が発生

流域治水推進プロジェクトでは・・・

- ・ 貯留施設の整備など、浸水対策及び減災対策につながる新たな施策の検討と実施に向けた調整
- ・ 既の実施している施策についての進捗状況管理と調整



行政の取り組み

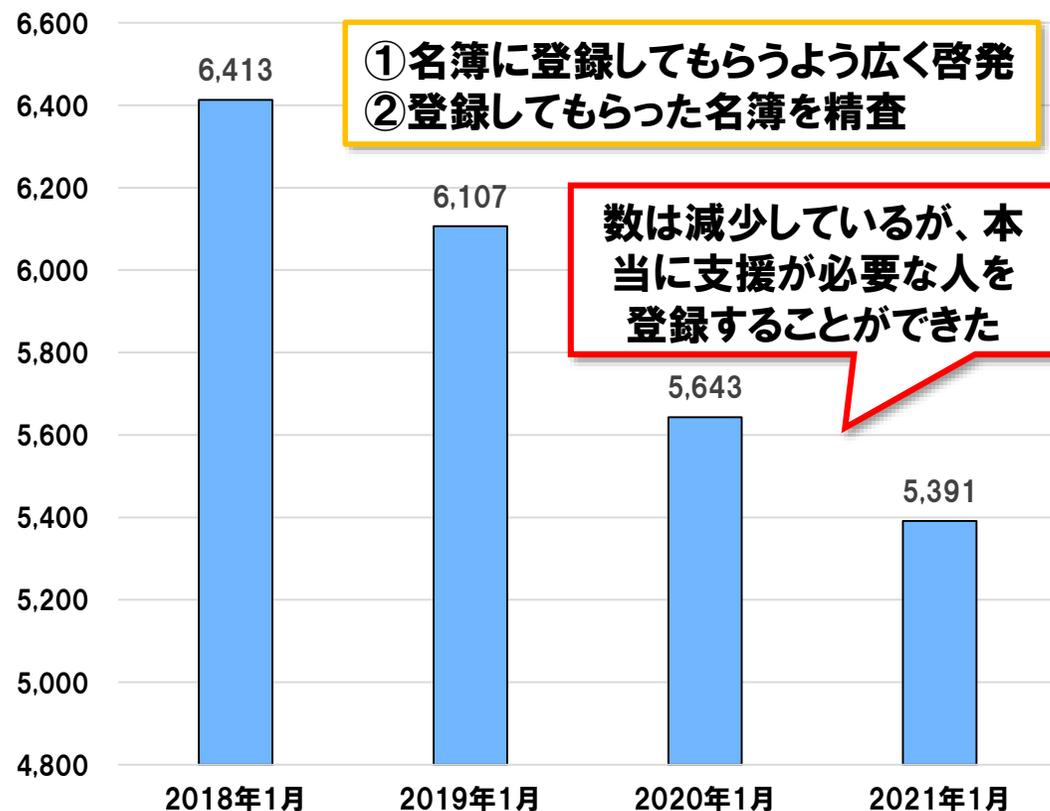


地域との協働の取り組み

6-3. 具体的施策の紹介・成果

③ 要支援者名簿の登録促進

【図表20】 避難行動要支援者名簿登録者数



<出展:セーフコミュニティに関する実態調査>

民生委員による要支援者支援

- ・ 民生委員は、100年の歴史を有する地域住民の身近な相談相手として福祉を担うボランティア
- ・ 委員数：580人（平均286世帯/人）
- ・ 内容：高齢者などの見守りや声掛け、子育て支援
要支援者名簿の登録案内や避難支援など



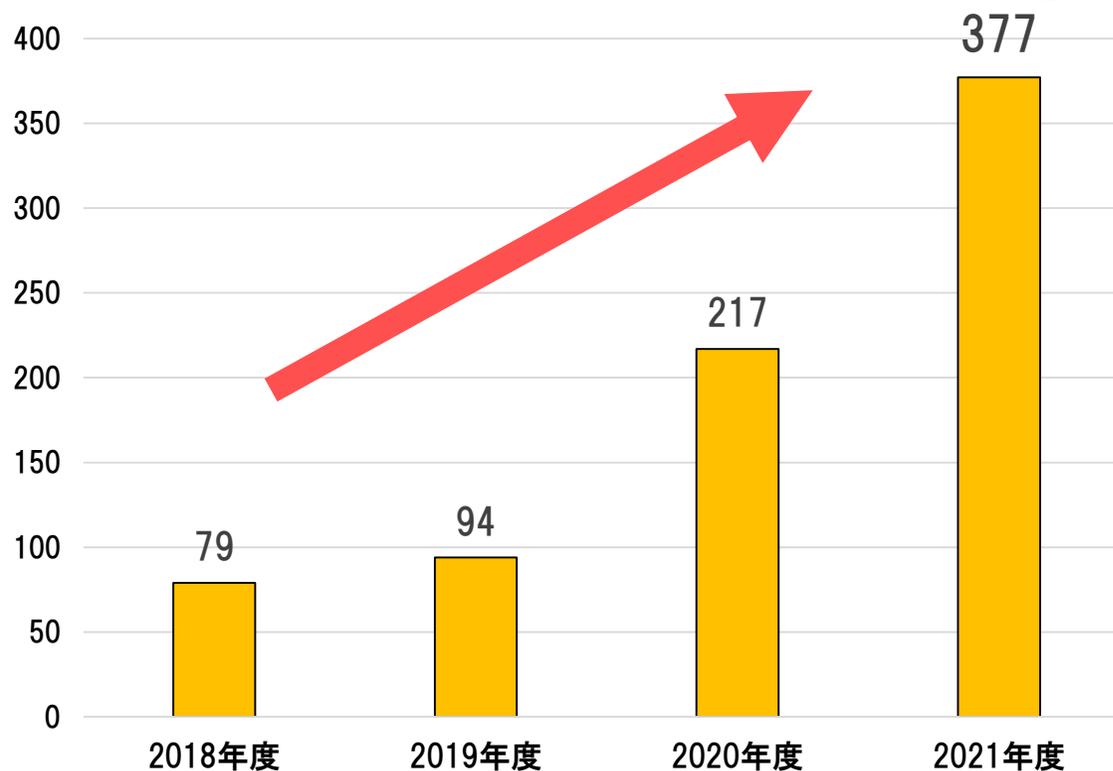
7. コロナ禍の工夫

防災スキルアップ研修会をオンラインで実施

久留米市校区まちづくり連絡協議会や各校区コミュニティセンターと連携し2020年度に初めて実施



防災スキルアップ研修参加者数 【図表21】

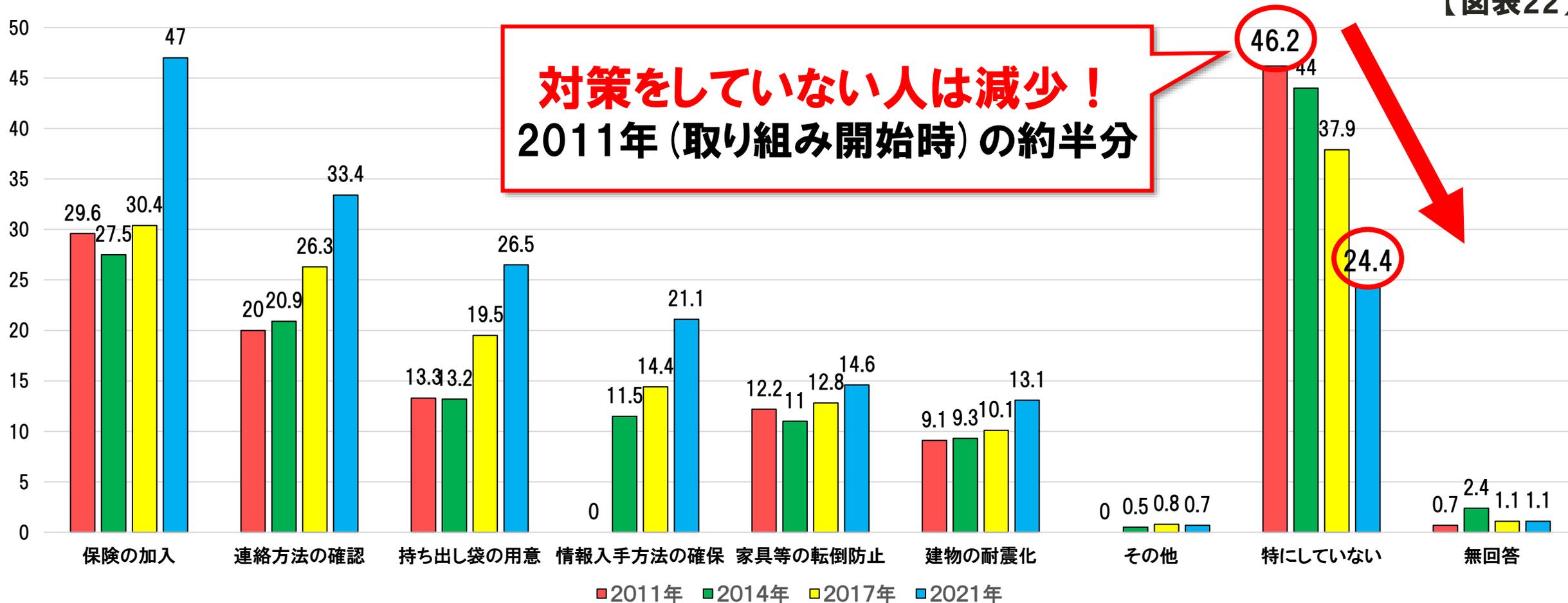


8-1. 取り組みによる全体的な成果

<出展:市民意識調査(2021年)>

災害に備えた対策

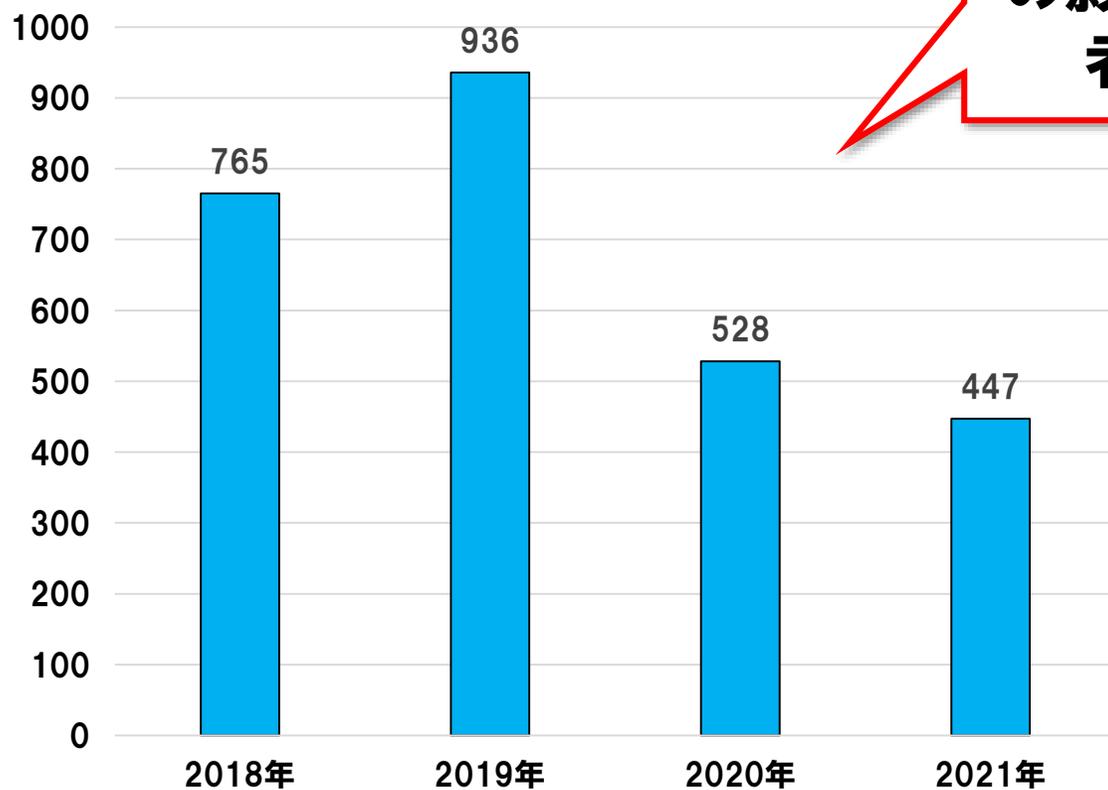
【図表22】



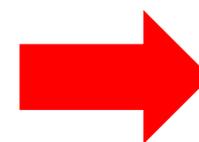
8-3. 取り組みによる全体的な成果

【図表23】

名簿を活用した図上訓練参加者



新型コロナウイルスの影響により参加者数が減少



オンラインで
図上訓練を実施

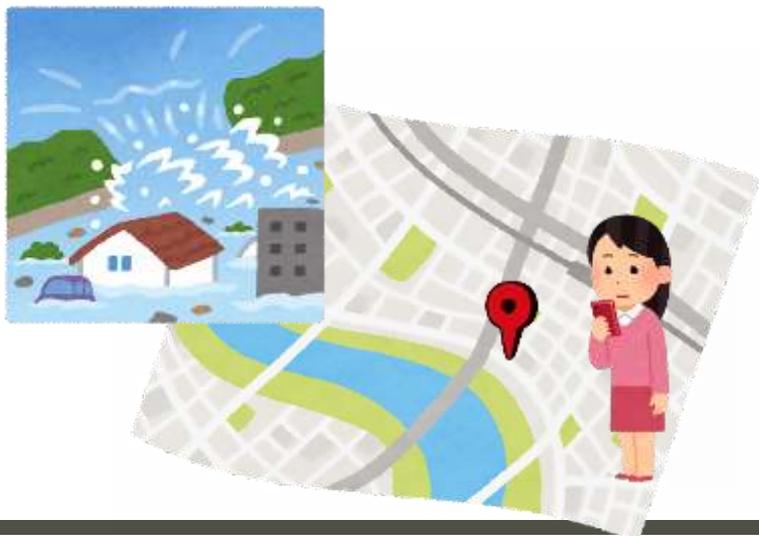


9-1. 再認証取得後の変化・気づき

協働による防災対策の充実

SNSを活用した浸水情報等の投稿を可能とする
「防災チャットボット」の導入！

「**防災チャットボット**」とは・・・
専用のLINEアカウントを活用し、被害
情報を投稿・共有するシステム



LINE AI防災チャットボット
(画面イメージ)

道路が冠水しています



土砂崩れがおきています



災害報告・マップ



道路が冠水しています。



土砂崩れで道路が塞がれています。



【メリット】

- ・市内の被害状況を地図上に表示し利用者間で共有できる
→ **わかりやすい情報発信**
- ・LINEを使ってその場で簡単に被害情報を投稿できる
→ **リアルタイムな情報共有**

9-2. 再認証取得後の変化・気づき

取り組みについて

災害時マイプラン作成件数 【図表24】



自らの心身の状況に
合わせたプラン作成の工夫



10. 課題・今後の対応

- ・ 自主防災組織への参加
- ・ 避難行動要支援者の支援
- ・ 避難所運営への協力
- ・ ボランティアへの参加

行政が備える
公助

- ・ ハザードマップの作成
- ・ 災害・避難情報の提供
- ・ ボランティア支援
- ・ 復旧・復興支援

地域で備える
共助

自分で備える
自助

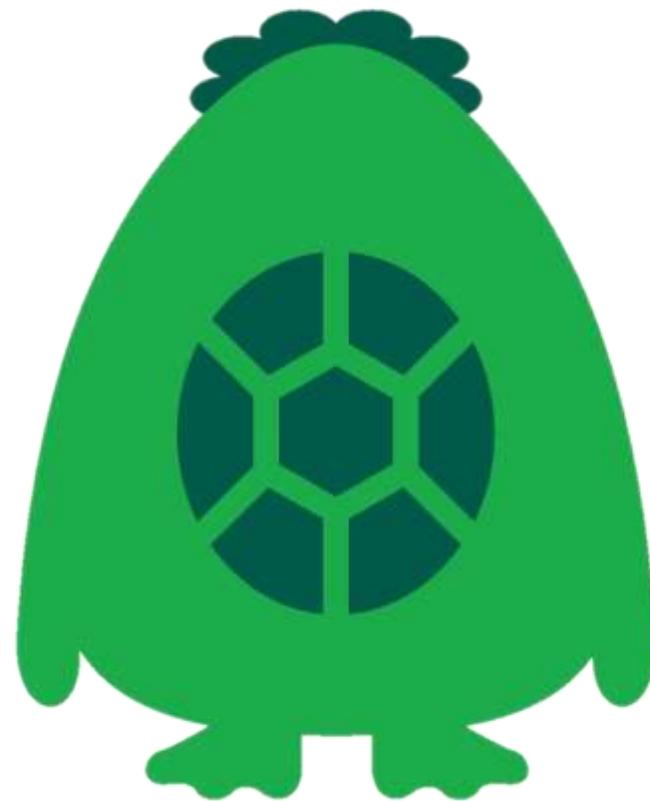
- ・ 防災知識の取得
- ・ 水・食料の備蓄
- ・ 家具の転倒防止
- ・ 避難経路の確認

取り組み強化！



ご清聴ありがとうございました。

防災対策委員会



防災情報の伝達手段

【日本人へのお知らせ】

- (1) 緊急速報メール(登録不要)・・・災害の危険があるエリアにいる人へプッシュ型で送信
- (2) Yahoo! 防災速報 (無料アプリ)
- (3) 防災アプリまもるくん(登録制)・・・避難指示等のほか、気象情報も入手可能
- (4) 久留米市ホームページ・・・トップページに最新情報を掲載
- (5) テレビ各局のテロップ・ニュース速報など
- (6) 久留米市避難情報配信サービス(登録制)
・・・避難情報等を電話やFAXでお知らせ
- (7) コミュニティFM・・・周波数76.5MHz(ドリームスFM)
- (8) 市広報車・消防団ポンプ車による巡回広報
- (9) 防災行政無線・・・防災関係機関・避難所などに設置



【外国人へのお知らせ】(国や県単位で対応)

- (1) 災害時情報提供アプリ「Safety tips」
・・・訪日外国人に対して国内における緊急地震速報、津波警報、気象特別警報等をプッシュ型で通知できる災害時情報提供アプリ
- (2) 福岡県災害時多言語支援センター
・・・被災市町村からの依頼による通訳・翻訳支援。外国人に向けて広く周知する必要がある災害関連情報の発信。